

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係4 返還交渉前史（対米・対内）(I)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43709

江陸軍次官補代理 近藤審兼官会談

にいつ之、更に外務省預定函に在る者、其旨と更に話し
合ふニス、一也。(二)内廷一は、より、リミテリ、レ、
と行ふ場合、外務省と之、防衛之、を、其、加、セ、一、
内、の、事、三、十、に、付、し、妙、何、の、一、防、衛、に、お、き、
不、目、下、控、付、中、の、事、を、答、へ、こ、め、ら、れ、
以上

尚、ハ、之、より、下、田、心、事、令、院、カ、之、直、向、不、可、
者、より、訓、令、に、基、つ、て、行、は、れ、る、事、に、
仲、張、的、に、言、ひ、及、ぶ、事、に、三、十、七、日、に、
時、七、日、~~通、信、通、信、~~通、信、通、信、
右、通、信、子、に、
と、送、附、し、た、り、

極 秘
無 期 限
部 の 内 号

三木大臣は、12日ウイリアムスバーグ出発前に宿舎にジョンソン大使の来訪を求め懇談した。

(下田大使、東郷局長、ザヘーレン同席、渡辺通訳)

大臣 沖縄、小笠原を少し話しておきたい。自分は、この問題でかけ引きしようとは思わない。日米双方に国内事情あり、双方が聡明に対処しなければ、不幸な結果を^招くおそれもあると思う。大使からワシントンに行く前に、現在の米国政府の感触をきいておきたい。

大使 自分もこれらの問題のために早期にワシントンに帰り、いくつかの話し合いを行なつた。自分は、米国政府の考え方も、これらの問題を将来 reasonable な時期に解決したいと望んでいるということであると考える。

大臣のいわれるとおり、大統領は、現在政治的困難を抱えている。ヴェトナムについて相当の政治的困難があり、パナマ新条約にも反対

がある。従つて大統領が譲歩するごとくみえることは、大統領を大きな政治的困難に直面させることとなる。(Anything which appears that

President is giving away something)

日本側はすでに覚書を提示され、国務長官もそれについて十分承知しているが、大臣が直接長官に対し、7月に自分に話されたこと、及びそれにプラスするものがあれば、それを直接表明されることが大切であると思う。長官は同情をもつてそれをうかがうであろう。ただ約束やコミットメントをすることはできないであろう。

大統領、長官ともに関心を示すであろうことは「この地域で日本が一層大きな責任を負う」問題である。この点日本政府がなにを計画しているかである。もちろん日本が軍事面に関する限り、日本の外でなにもしないといふことは十分認識されている。しかし、東南アジアへの経済協力、政治的役割りと責任等、特に将来に向つてどうかといふことである。

われわれが、日本から強力な公けの支持をえ

3
られない限り、極東で今後再び軍事的 venture に従事することを望んではいないことがお分りになるであろう。

われわれは、大臣がこれについてコミットなされないことは承知しており、またこれと沖縄とを取引きする意図もない。しかし、日本がさらに大きな役割りを行なうこととなれば、沖縄がそこに当てはまってくる。

さらに米国政府は、国際収支問題につき懸念している。これについて日本の従来の態度を多としており、また日本自身の問題もあることは承知している。しかし、2国間で見た場合、日本はわれわれのヴィエトナムでの行動によつて利益をえている。この問題は一般的な問題として会議で触れられようし、ファウラー長官が大蔵大臣と話合ひであろう。

以上のことは、われわれが沖縄について中間的措置を考慮する意図がないことを意味するものではない。さきの覚書で、日本は、本土との一体化、その他4つの原則を提示され、自分は、

4
その原則には問題のないこと、さらに具体的にどうするかが問題であることを申上げた。

もし、大臣が具体的提案を長官に提示されれば、長官はそれをうかがうであろう。自分は、その他の手段を prejudice することなく、また個人的に、経済面での手段を考えている。これは、あるいは長官から提案するかもしれず、そりてなければ、日本側から提示されれば長官は receptive であろう。さらに南連事務所の強化も考えている。

具体的にいえば、高等弁務官の経済諮問委員会を作ることである。委員会は、日本政府、高等弁務官及び琉球政府の高いレベルの代表で構成する。たとえば高等弁務官の代表として、

senior な米国の economist である。この種の委員会は経済的困難を取除きはじめることができ、政治的にも有用であろう。

もし、大臣もこのようなものをお考えならば、長官との会談で話合ひこととしたい。その上で総理訪米までに琉球政府とも話を詰めることが

できる。

ほかにあれば、コメントをうかがいたい。

大臣 大使の考えも1つの案であり、有用であるから実行したらよいと思う。しかし、問題は、施政権返還問題について、極東の情勢が平静化した後返還を考えるとというのが米国の基本的態度だつた。しかし、極東情勢平静化はいつのことか予想困難であり、現に極東情勢は険悪である。

しかし、このように中で返還を考えざるをえない客観情勢である。問題は、われわれとしても沖縄の極東の安全に対する役割りを高く評価するから、どういふふうに返還をするか、つまり基地の形をどうするかということである。そこで返還後の沖縄をどうするかで合理的な案がまとまれば、この極東情勢でも返還するといふことで返還を実行に移すこととし、どうするかを外交機関等で研究するといふ、その程度まで、少なくとも総理訪米のときにはできなければならぬ。

大使 長官にそれを話していただきたい (I hope you say it to the Secretary.)。

大臣 日米が沖縄の基地を中心に安全保障の問題をどうするか話ができれば、極東情勢にいかんにかかわらず、沖縄は返すとのコミットメントが必要である。

大使 ワシントンは open-minded であり、その問題を話し合ひ気があることがお分りになる。しかし、ワシントンの問題は、その場合施政権が返つていく日本はいかなる日本であり、その日本とわれわれとの関係がどうなるであろうかといふことである。

大臣 総理がくるときそのよりの質問に十分答え、話し合ひたい。自分が今回聞きたいのは、その場合の米国の立場である。政府はそうならば、日本が責任を負うとの約束をするのであるから、国民をひっぱつていかねばならない。

大使 長官はこの問題を大臣と話し合ひであろう。問題は、東南アジア、台湾等の防衛のための行動の自由の問題と、核兵器の stationing の問題

である。これらが日本にとって困難な問題であることは認識しているが。

大臣 施政権返還までには準備の期間がある。すぐ実行できるものではない。従つて日米間で話し合いができねば実施に移らないのだから、話がつけば、極東情勢いかに拘わらず返すというところまで行くべきである。

今いわれた困難な問題が含まれているのであり、日本政府としても検討すべきである。

大使 双方とも時間が必要であり、いわば時間をかせぐ必要がある。

総理訪米の際大統領がどこまでいふ準備ができるかは、現在予想しえない。しかし、大統領は総理の困難を分っている。自分は、総理訪米の際 reasonable な時期における eventual な返還を point するなにかを公表しうることを望んでいる。時間を切ることは不可能である。

中間的措置は eventual な返還を anticipate しているという意味で有用である。これは総理の問題解決に役立つであろうか。

大臣 総理に花をもたせてほしい。われわれが答えねばならぬことは、自分が聞いて帰つて検討したい。今回はなにも決める必要はなく、日本政府の検討のため、米側の意向をきいて帰りたい。

もちろん自分としても質問には答える。核基地を沖縄に認めるかどうかといつた質問は困るが、その他は答えられると思う。

大使 個人的助言として、もし大臣が沖縄と直接関係ない形で、日本の責任の増大につき、自らのイニシアティブである程度詳細に話されれば、よい印象を与えることであろう。これはラスク、マクナマラ両長官ともそうであろう。

大臣 もつともである。米政府は広い世界政策から考えており、われわれの視野は狭くなりがちであるということ、米政府の感觸をつかむのは困難なこともあるので、この助言を多とする。

大使 たとえばヴェトナムについて、自分は大臣の御発言等をワシントンに報告しているが、大統領の読むのは新聞の見出しであり、新聞は

時々小さなことをとり上げて、日本が米国を批判しているかのごとき報道をする。これが大統領の印象を形作ることとなる。マクナマラ長官についても同じ問題があるが、これを乗り越えるのが1つの問題である。

そこで大臣が、大統領及びマクナマラ長官に対し、日本のヴェトナムに関する立場をあらためて表明されれば有用であろう。自分としては、日本政府の立場は他国に比べてよい旨を話してある。

大臣 自分は東欧で、日本は米国寄りであるとの一致した批判をうけた。それだけ日本は米国に対し発言権があるとの期待もあるのだろうが、そこで米国で新聞の見出しだけみてそのようなことを考えられるのは事実反することになる。日本の立場では、今やつていることが精一杯である。南越に対してやることはもつとあるかもしれないが、米国自体に対する関係ではこれが精一杯である。

大使 南越にこと数週、数カ月といつた期間に、

新しい援助をされるか。

大臣 農業、医療援助を検討しているが、総理の訪問の際公表するのが適当かどうか研究しているところである。

大使 問題は金額というより、なにか新しいものをということである。

大臣 ところで、長官との会談は2回行なり必要があるかとも思うが、金曜日はあまり時間が無い。土曜日は長官の都合はどうであろうか。

大使 長官と話合われればよからう。

大臣 とにかく毎日毎日沖縄沖縄というようなことだが、これはライシャワー、マンズフィールド発言等もあり、米側の責任もある。

北米局長 ところで、大使の考えられている諮問委員会は、経済面だけのものか。

大使 しかり、しかし日本の代表は南連所長としてはどうか。

北米局長 しかし、ほかにいわゆる人権問題等もあり、政治的な機能も与える必要がある。もちろん諮問的権限をもつこととするが、これに

よつて住民と米軍の摩擦も吸収しえるのではないか。

大使 しかし、それがどのようにworkしうるであろうか。すでに協議委も存在する。

当初は、機能を限つた方がよい。

大臣 人権問題のトラブルはあるようだ。

大使 自分はそれに同意できない (I don't accept that)。人権問題ではない。軍隊が駐屯していれば起りうる incidentsなのである。

北米局長 それはそのとおりであるが、現在それに十分対処していないことが問題である。

大使 日本政府が高等弁務官と反対派との仲介をするということになれば、むしろ日本側にとって厄介な問題となる。

この問題はさらに話し合うこととしたい。

大臣 主席公選をどう考えているか。

大使 現在検討中であり、総理訪米までにはおそらく結論に達しうるのではないかと考える。

これは誰が当選するかに関する政治的判断にも関係してくる。

ほかに具体的提案はないか。

北米局長 長期経済計画、南連強化、諮問委員会のほかに、長期金融機関設置が考えられる。

大使 その他に沖縄経済の保護措置を除去し、本土と一体化していくことも考えられよう。

北米局長 ほかにあるが、これらについて当方より特に提案する意図はない。

大臣 大使の考えも一案であるから検討するが、提案するつもりは今のところはない。

下田大使 これらはいずれにせよ、中間的期間の問題として考えられるべきである。

大使 もちろんそのとおりである。

下田大使 しかも、返還を容易にすることを目的とすべきである。

大使 しかり、返還が実現する時がくればではあるが、総理訪米の際これらの措置につき発表できればと思う。

もちろん本来的問題 (the main problem) の討議を prejudice するものではない。

大臣 小笠原は沖縄とは事情が異なるので、特に

準備なく返還が可能なのではないか。

大使 この問題については、現在はなにも申上げられない。長官もそうである。

現在と総理訪米との間に検討することとなるが、どうなるかの予測もできない。

小笠原についてのわれわれの懸念は、米国内の政治的な問題と、沖縄に対する反響の問題とである。

大臣 陸軍と海軍との関係にも問題があるか。

大使 それも問題ではあるが、さらに大きな問題の一部である。

この問題も長官に提起されるのがよからう。

下田大使 本日はまことに有益であつた。

大使 いつでも役に立つのであればうかがいたい。

ところで、今回の会議ではそれほど問題にはなるまいが、総理訪米の際、双方に新聞に対するリークの問題がある。ワシントンでは新聞に対するリークがあるため、日本政府に private に話をするのは難しいとの印象がある。

自分は、総理にも直接お話しするつもりであ

るが、沖縄、小笠原のごとき問題については、大統領に総理に対し自由に話してもらうことが大切であり、そのためには、大統領に自由に話しても大丈夫であるとの信頼を与える必要がある。

特に先般の佐藤、ハンフリー会談の後で、これが問題となつた。あときの官房長官発言は、特に大統領、副大統領双方にとつてエンバッシングであつた。

日本国内で発表することが有益であることは、逆に米国内では発表することが望ましくないというのが問題である。

大臣 この問題は自分もよく分つている。

特

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

- 事務次長
- 官官審長
- 領事長
- 文電領
- 参贊
- 参北
- 参中
- 参西
- 参東
- 参南
- 参英
- 参法
- 参米
- 参日
- 参露
- 参中
- 参印
- 参朝
- 参經
- 参政
- 参國
- 参協
- 参規
- 参市
- 参道
- 参文

67年9月18日22時00分 米北
 67年9月15日11時4分 本省

外務大臣 閣下 臨時代理大使 総領事 代理

大臣ラスタ会談

第2号 暗 大至急 (特秘)
 貴電米北オキナワ号K内レ、

14日午後ミキ大臣はラスタ国務長官と2時間あまり会談されたところオキナワ・オガサワラ関係要旨下記のおおりに。16日再度会談のごとに打合せた。なお会談についてはオキナワ・オガサワラ問題も他の諸問題とともに取り上げられた事実を記者陣に答へるに止め内容は一切言及しないこととしてあるので本省におかれてもげんじの趣旨で御取扱願度い。

記
 大臣一オキナワ問題について政府はしん重な態度をとつて来ているが日本国内毎論の大きな関心事となつて来ている。戦後20年を過ぎていまだにオキナワが外国の施政下にあるのは極めて不自然で今日の毎論はだれが作つたというものでもない。他方われわれもオキナワが日本及び極東の安全に果している役割は十分認識しておる。この点を調整して日米友好関係のわく内でそぎ明な解決を促らなければならぬ。特に今しゆうの總理訪米の際

外務省

極秘

特

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

にはこの問題の前進を見ることが日本の政治情勢の考慮からも必要であり、總理訪米に備え十分お話しておきたい。

長官一米側は日本の潜在主権を認め、また20年が非常に長いことも認めているが、オキナワ問題をめぐる諸問題に付十分な相互理解ありやが問題である。安保条約を継続するという立場からみればこの問題について(1) 政治的制約のために基地が見せかけだけになるようでは米国の極東におけるコミットメントは果せなくなる。(2) 日本の世論とは基地というものについてしん経質であるようである。(3) 如何なる措置も日本のみならず米国の世論に支持されるものでなければならず、単に基地の作戦的機能の問題のみではない等の問題があるが、われわれの間でとくと話合つてみたい。

大臣一基地については安保条約上の基地ということは大方の世論の支持するところである。われわれは(1) オキナワ基地の軍事的評価(2) 基地としての要件(3) 返かん後の地位協定適用上の問題等について米側側の考えを聞きたいが、その前提として「極東の情勢が変つて返かん出来るようになることを希望する」と言う米側従来の立場を「基地の問題について了解に達するならば極東の平せい化を待たずして返かんする」ということに前進せしめ、不安定な極東情勢下においても返かんにつ

外務省

極秘

(2)

特

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

いて日本側と話し合うというふみ切りをつけてもらいたい
と考える。この前提について米側の考えをききたい。

長官一軍事的問題は次回とし、ここに2、3の問題あり、
①(1) イケダ・ケネディ会談の際も問題であったが
② PARTIAL STEPは国際政治的効果があるのかあるいは
全面解決をおおることとなるか (2) 極東の現情勢にかんが
みて極東の自由諸国ならびに中共に対しオキナワに関する
なんらかの措置がいかんにかうつるかを総合的に考える必要あり。

大臣一(1) 総理訪米の際少くとも「返かんの前提でその
方途や手続を日米間で検討する」という結論が出るこ
とが国内政治的に必要である。(2) 基地について日米
間で合意してのことであるから第三国に不安を与え
ると思はない。

長官一米側の与論の見地からは日本の防衛努力とかアジア
の連帯についての日本の指導的努力というものが物を
いうであろう。本件は自分および国防長官において検討
しているが、未だ大統領の決定をおおいてはいない。総
理訪米までに日本側といく度かさらに話を続け、また大
統領にもじゆう分お話ししておくべし。

大臣一日本ではオガサワラは軍事的にもオキナワと全く
異なり、オキナワと違つて米國がその気になれば早々に返
かんできると考えているのが多数意見である。

長 (2)

外務省

極秘

特

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

長官一オキナワに対する影響いかん。

大臣一一つの進歩として受取られるべし。

長官一来年は対議会関係や大統領選挙でこの種の問題を
進めるのによいかん境ではない。いずれにせよ、6日さ
らにお話しを続けるべし。

(3)

(2)

外務省

極秘

極 秘
無 期 限
5 部の内
3 号

三木大臣、ラスク長官会談録
(Ⅰ) (9月/4日(木)午後)

三木大臣は、ラスク長官と、午餐を含め約4時間会談した(同席下田大使、近藤外務審議官、東郷局長、鶴見局長、ジョンソン大使、バンディー次官補、パーネット次官補代理、スナイダー日本部長、通訳渡辺、ウィッケル)。

(午餐前)

若干の社交的会話の後、長官より、ケネディー・ラウンド、新流動性決定、その他今年の成果を列挙して、世の中は必らずしも悪いニュースばかりでもないとのコメントあり、最近のカンボディアの反中共措置の話となる。

大臣 ラスク長官は好まないかもしれないが、自分は米国とカンボディアの関係が改善されるべきであり、改善されればヴェトナムにもよい影響を与えていると考えている。そこで昨年ブラックとソン首相との東京会談も自分がアレンジしたのであり、シャヌーク殿下にも会った。ところが、シャヌークは、これを「三木武夫と語る」

として雑誌に発表してしまつた。

長官 シャヌークは女性的である。われわれが彼の前にひざまづくことを求め、ブードルのように扱う。またその言動は予知不可能である。

大臣 自分と長官の考え方の差は、自分がシャヌークはまだ毒がまわり切つていない。彼はプロ中共なのではなく、中共をおそれているのだと考えていることにある。

長官 そうかもしれないが、自分は精神分析医ではなく、外交官なのである。

しかし、米国としては喜んでカンボディアとの関係を正常化したい。先方が応じないのである。

大臣 ブレクノット・ダムでも米国との関係がよくなればできはすまい。

長官 現在カンボディアからヴェトナムの支援がなされている。物資補給がなされ、またヴェトナムがカンボディア内に陣営を築いている。これに対し米国は特に圧力を加えることをせず、寛大な態度をとつているのである。

大臣 北京との関係が悪化したのは、米カ関係を正常化する好機ではないか、それはヴィエトコンにも影響を及ぼさずにはおくまい。

長官 米国として、現在直接行動を起すことはできない。第三者で行動を起してくれるものはないであろうが。

大臣 たしかに米国が直接やることには弊害もあるから、自分は、米カ関係改善が必要であると信じているのだから、努力してみたい。

長官 米カ間の仲人になつてほしい。

大臣 しかし、たとえば国境問題でタイをおさえるといつたことはできないか。

長官 タイ側には問題はない。シェヌークが他人の顔を地面にすりつけてやろうとしているのである。タイは国際司法裁判の判決に従い、平和的に解決しようとしているのである。

大臣 しかし、たとえば例の寺院についてのICJ判決を控訴する権利が10年間あるわけだが、それを待たずにタイにこれを受諾するといわせることはできないか。

長官 この問題は何千年も前から問題である。

シェヌークは他人に恥をかかせたのである。

大臣 あのような小国には、面子も大切なのである。

長官 たとえば、オーストラリアは、シェヌークがいつてほしいといふことをいつた。しかるにタイにも同様のことをいふといふことになつたら、シェヌークはこれを拒絶した。ばかげたことである。

大臣 シェヌークは、自分にはタイのことを最も多く話していた。

バンディー (国境問題の経緯、条約との関係等説明)

長官 われわれは、すでに何回か国境画定のため援助しようとしてきたが、拒絶された。シェヌークは自分でなにが国境かをいいたいといふのである。

ジョンソン 日本も国境問題で困難があつた。

東郷局長 われわれも恥をかかされた。

長官 日本の駐カ大使は誰か。

大臣 最近田村大使から力石大使に変わる。力石

大使は受入れるといつてきたので、シャヌークの気の変らぬうちに早く派遣するつもりである。
長官 実際には米国の駐カ大使は、アグレマンをもらいながら、着任しても信任状を受領してもらえないでいる。

(午餐に入る)

大臣、バンディー間で若干カンボディア問題の話し合いが継続された後、

長官 中共情勢について、日本と緊密な連絡を保つていきたい。中共は世界の多くの国との関係において問題を起こしてきており、その行動を理性的なものとするのは難しくなつてきている。中共が理性的な路に戻ることを望んでいる。

大臣 ただ中共は現在国内問題で手一杯であり、対外的に冒険はしないのではないか。対外的にやつていることは、それを国内的に利用することが目的なのであり、たとえばシッキム事件でも徹底的に紛争を拡大しようとしているのではあるまい、それだけの余裕はあるまい。

長官 われわれのえている情報でもシッキム周辺の中印軍事力はインドがはるかに大きいのに、中共が追加兵力を送つている徴候はない。

ところで中共外務省では陳毅は力を失ない、周恩来が事実上指揮しているとの情報があるが。

大臣 周恩来は外務省のみならず中共全体につい

て注目すべき役割りを果しているように思われる。劉、陶を徹底的に追放せず生かしているのも周であるかもしれない。もし彼らを抹殺してしまえば周の役割りはなくなつてしまうからである。

長官 たしかに対立しているグループの間の妥協をはかりうるのは周しかあるまい。周は中共の今後の方向を見守つていく上に注目を要しよう。

ジョンソン大使 日本の記者3人が追放されたようだが、日本のルートを通じての中共に関する情報は重要である。

長官 中共が地域的群雄割拠にもどる可能性があるろうか。

大臣 今のところはそれは考えられない。軍は分裂しておらず、統制が保たれている。

長官 ソ連は現在の軍優位は真の共産主義の政治優先にもとるとして神経質になつていくごとくである。

大臣 しかし、今のような無茶なことができていくのは、軍の支持があるからで、毛沢東と軍と

を現在の段階では分けて考えることはできるまい。

先般の訪ソでソ連は、毛林派がやがて崩れると考えているように思つた。従来ソ連は中共を正面からは非難しなかつたが、今回はコスイギンを含め罵罵につける業はないといつた調子であつた。

長官 われわれとソ連とはあまり中共について話していないが、ソ連は現中共政権の非合理的な行動の可能性を懸念していると思う。

大臣 ソ連は2つの決定をしていると思う。1つは米国との核戦争は絶対避けるということ、もう1つは中共の現政権とは対決するということである。

長官 ヴィエトナムを中共情勢が落ち着く前に解決することが是非必要であろう。

北米局長 ところで、中共は米ソの包囲を受けていると真に考えていると思われるか。

長官 米ソの陰謀をたえまなく非難している。本当にそう考えていることもありうる (It is possible)。

北米局長 ソ連が中共の非合理的な行動を懸念しているのは、ソ連に対する行動という意味であるか。

長官 その点具体的にはいつていない。おそらく一般的な可能性を考えているのだろう。

ところで米国は、北鮮から韓国への浸透を懸念している。軍事的な重要性があるとは思われないが政治的には意味があるろう。

大臣 韓国が心配な位い経済成長を遂げ、落ち着いてきていること、及びヴィエトナムに参戦していること、この2つの理由で国境付近でこたごたやつているものと考え。ただ決定的軍事行動をやる決意はなく、軍事的意味はない。

長官 ほぼ同感である。

(以下大臣より、種々の形で日本の東南アジアに対する援助努力を強調、長官よりこれを多としている旨の発言あり。)

(会談)

大臣 昨日ラスク長官が「平和をオーガナイズする」ということをいわれたが、これに感銘を受けた。意味の深い言葉である。

この角度から考えるに、まず「平和をオーガナイズ」するには軍事的側面がある。日本は憲法により、自国の防衛以外に軍事力を使用しえないとの制約がある。しかし、自らの努力を怠るべきではないとの考え方から、今年3次防を決定し、70億ドルの支出を予定している。このように防衛力も段々に強化したいと考えているわけである。

しかし、これだけでは不十分である。どうしても日米安保条約、その抑止力に依存せざるをえない。そこで1970年においても、安保条約の存続を望むというのが国民の大多数の考えである。

しかしながら、極東の平和と安定を米国にのみ依存するのは責任を果す道ではない。そこで軍事的でない東南アジアの経済、社会開発によつてこれに寄与したい。国内問題もあり、まだ

11

十分ではないが、去年は5億4000万ドルをこの目的に支出した。まだ条件の^きしいところもあるので、これらの条件は緩和していきたい。また機構一本化の問題もある。しかし、この努力によつて、アジアの体質を共産主義に対し強化することに寄与したい。共産主義は高い方に流れたことはなく、常に低い方に流れるのである。

この努力は、日本だけではできない。アジア、太平洋というさらに広い視野で考えねばならない。そのために4つのステップを考えている。まずこの地域に連帯の気もちを作ること、次にアジアに地域的協力の気運をもち上げること、第3に、太平洋の先進諸国の間に南北問題解決のための協力を進めること、この面では、民間に太平洋5カ国の経済委員会を組織しつつあり、また来年1月には関係の学者の会合を計画している。最後にアジアの後進国と太平洋の先進国とを結ぶ援助機構を将来の問題として考えている。たとえば、それはP A A O (太平洋アジア

12

援助委員会)といつたものであり、農業開発その他の面で有用と考える。ただこれは急いでは駄目である。

現在の日米間最大の問題は沖縄、小笠原であるが、極東の平和と安定を米国にだけまかせず、自らもそれを促進する努力をする。そうしてその責任を果す、ということが、沖縄、小笠原問題解決への一側面でもあると考える。

長官 全般的に大臣の御意見に同感である。われわれは、日本がさらに防衛力を増強するステップをとられることを望んでいる。アジア地域の防衛に大きな役割りを果すことについて憲法上の制約のあることは理解している。しかし、自衛力が増強されるならば、米国によい印象を与えることとなる。米国は、日本が攻撃された場合、これを援助することを約束する安保条約を日本と結んでいる。しかし、われわれとしては、パートナーが強力であることを望んでいる。マクナマラ長官も同じようなことを申上げるであろう。

地域協力については、日本のイニシアティブをえて実質的な目に見える諸措置がとられている。これはこの地域の国民が、相手側からの圧力に対し独立を維持する能力を強化するとともに政治的にも重要である。

ASPAC、ASEANが安全保障取極として考えられたものではないことは理解している。しかし、共通の利益が意識されることは、安全保障面にも結果として役立つ。もしASPACの10カ国が、連帯の意識を確立すれば、安全保障そのものの面からも、抑止力として重要なものとなる。

たとえば、1945年以降最も危険な危機であつたキューバ危機の際、米州諸国、NATOが全員一致したことが、フルシチョフに誤算を避けさせる一助となつた。もしこれらに意見の不一致があつたとすれば、フルシチョフは誤つた判断をしたかもしれないのである。

このように連帯の意識は total position of strength にとつて重要である。特に米国の presence のな

い場所においてそうである。もし米国がASPACに加入すれば、その政治的連帯には疑いの余地があるかもしれない。しかし、米国がそこに加入していないことがむしろ助けとなつている。そこで会議でも申上げたように、米国を含まない機構を通じて連帯感が育成されることを歓迎する。

米国は台湾、フィリピン等々と安保条約を結んでいる。われわれに関する限り、これらを廃棄せよとの圧力はない。これらの条約は、相手側の使用する兵器の種類によつてはなんら影響を蒙らないものである。現在新しい同盟関係を考えるには適当な時期でない。しかし、現存の条約を無期限に延長するためにはヴェトナムとの関係で若干議論はあるが、強固な基礎がある。日米安保条約についても、われわれが両国内での論議にまきこまれないよう、変更なくそのまま続けられることを希望する。

大臣は具体的な努力、機構に言及された。アジアのO E O Dのごときものが必要であるかも

しれない。

しかし、太平洋の平和については、さらに次のことを極秘の含みで申し上げたい。つまり3年前には、われわれは、ブットー、陳毅、スバンドリオの間の、われわれやインドに敵対し、北京を勇気づける協力関係に苦慮していた。しかし、今やこれは過去のものとなつた。そこで今後日本がインド及びインドネシアとの間に、機構の問題というよりは、政策上の考慮の問題として、緊密な関係を維持する努力を続けることを希望する。これによつて中共のどん欲さが規制されるであろうからである。

大臣 日本もインド、インドネシアは影響力を持つた国と考えており、インドに対しては最大の額の援助を与え、インドネシアに対しても寛大な条件の援助を与えている。

そこで、日米間の問題のうち、日本で最大の関心の集中しているのは沖縄、小笠原問題である。政府は国会等でも慎重にこれに対処してきたが、世論は非常な関心をもち、新聞紙上で毎

日論議されるのみならず、政党の関心も安保問題から沖縄問題に移つてきている。これはやはり戦後20余^年和たつて沖縄がなお外国の施政下にあることが不自然なことによる。世論は作られたものではなく、そういう時期にきたということである。

そこで、この問題については、両国の友好関係維持の枠内での聡明な解決を要する。ほほかぶりにはできない。その場合でも、沖縄のもつている日本を含む極東の安全保障に対する役割りを過小評価するものではない。日本を含む極東の安全のため基地が維持されるべきこと、米国の抑止力に依存せざるをえないことは前提となつている。しかし、現在のままの形であるべきかが問題である。他方20何年を経過した現在、返還を望む国民の世論は無視できない。そこでこれをどう調整するかが日米間の課題である。

11月の総理訪米の際は、なんらかの前進が必要であるというのが日本の政治情勢である。その意味で、土曜日にも話を続けたいが、総理

訪米にそなえてラスク長官との間でできるだけ詰めた話し合いをしたい次第である。

長官 この問題が両国にとって重要なことを十分認識している。さらに詳細は土曜日にお話ししたいが、若干の問題を提示しておきたい。

まず、われわれは日本の潜在主権を認める。この点論争の余地はない。また20年が長い時間であつたことも認める。

しかし、われわれは、沖縄をめぐる諸問題について深い相互理解があるか否かを見定める必要がある。大臣のいわれたように、両国とも安保条約が継続することを anticipate している。このこと自体安全保障上さわめて重要な決定であり、総理と大統領がこれについて明言する必要がある。そこでわれわれが沖縄問題を話し合う環境は set されていることになる。

われわれは、核武装をした中共に対し現存の安保条約の下で将来とも直面して行くこととなる。われわれは、中共を抑止するため、安保条約を中共にとって完全に credible にするという

戦略的問題を検討する必要がある。この問題は、自分とマクナマラ長官とが検討中である。大統領にはまだ意見具申をしていない。

1つの問題は、かかる将来の沖縄の基地がなにを意味するであろうかということである。米国は日本、韓国の安全に対し、open-ended な責任をもっている。基地について意図されている目的に対し政治的な制約が課されることになれば、基地は有用でなくなる。もし基地の facade だけが、つまり空の基地が残されるということになれば、有効な遂行手段を伴わない責任を負わされることになり、結局ブラフのみになつてしまふ。

次に、日本国民の間に「基地」に関する若干の nervousness のあることを承知している。その用途、いかなる兵器がおかれるか、そのもつに至る意味はなにか等についてである。これを卒直に検討しなければならぬ。

第3に、日米2つの世論があるという問題がある。世論に考慮を払わないですむならば、政

府間の合意は容易にできるという問題が、たとえばカシミール、キプロス等にある。米国の問題はヴィエトナム情勢のためきわめて複雑になっている。それは単に沖縄基地とヴィエトナムとの関係、基地の抑止力といった問題だけでなく、沖縄問題に関する心理の問題である。両国政府は、それぞれ自国の世論にしばられている。自分の印象では、いつのこととは分らないが、ヴィエトナムが解決すれば米国側の問題は容易になるであろう。

そこで両国の世論の許容しうる方途を卒直な検討を通じて見出さねばならない。自分は、おそらくそれは可能なことであると考えている。

大臣 基地については、社会党でも安保条約がある限り、安保条約上の基地があるのはやむをえないとしている。民社党は、もちろん基地が必要との立場である。そこで安保条約、地位協定下の基地については、完全ではないが、コンセンサスがあるやにみられる。

そこで基地のタイプが問題になる。われわれ

が米側の意見を聞きたいのは次のような点である。まず、極東の平和と安全に全責任をもつ米国の立場から、沖縄の戦略的評価を聞きたい。次に、その評価からして基地の備えるべき要件はなにか、第三に、施政権返還後の安保条約、地位協定の沖縄への適用に関する問題をどう考えるかを知りたい。

これらが聞きたい点であるが、その大前提がある。つまり、今は皆各論をしている。しかし、その前提として、従来は総理、大統領コミニケ等でも、極東の情勢が平静化したら返還す、それを希望するということで、極東情勢の平静化が返還の条件となつていた。しかし、現在極東情勢は平静でない。そこでこういう情勢下でも、それと平行して施政権を返還することを目的として日本と協議するとのふみ切りをつけてほしい。すなわち、日米間に基地に関する合意ができれば、施政権を返すとの決意である。これについて米側の意見を聞きたい。

長官 戦略的問題は土曜日にお話しするとして、

自分の質問として次のようなものがある。

まず、partial step をとつたとして、いかなる政治的結果がでようか。さらに要求を増加させることになろうか、それとも世論の問題にはそれで対処しようかということであるか。

池田総理訪米の際、国旗等の問題が提起され、ケネディ大統領から、これらの steps が、それ自体有用ならばさておき、もしこれがむしりとするプロセスの1つならば話は別であると質したのに対し、総理がむしりとりではないといわれたことがある。もちろん当時とは情勢が異なることは当然であるが。

もう1つは、第三国に対する影響の問題である。中共の現状の下で韓国、台湾、フィリピンは、また中共自体は、米国のコミットメントの後退とは考えないであろうか。

われわれは、これらを総合的に検討し、なにが可能かをみなければならぬ。

大臣 第1の点について、世論という見地からは、総理訪米の際少なくとも、施政権を返すとの前提

で日米間で具体的手続き、準備を検討するとの結論ができるならば、効果があると考えられる。

第2に、近隣諸国との関係では、米国の基地がなくなるとは、社会党でも考えていない。どういったタイプの基地かの問題はあるが、日米間の合意が前提となるのであるから、不安、動揺を与えるとは思わない。

この問題は現在総理自身が考えている。諮問機関もできた。総理訪米のときは心がまえを決めてくることはまちがいない。しかし、すぐ決定するのは困難であり、準備をする必要がある。

長官 どういう種類の基地の話をしているのかについては注意深くありたい。社会党は、米軍人を沖縄に利益をもたらす強制的観光客と考え、兵士としては考えていないのかもしれない。われわれは、基地を沖縄に対する経済的貢献としてではなく、軍事的意味で考えているのである。

さらに米国の世論を考慮しなければならぬ。この観点からは、日本の自衛力増強、アジアの

自由諸国の連帯への貢献が重要である。

この問題については、大統領のガイダンスを
する前に、大臣と卒直に話合つていきたい。土
曜日にも、またその後も総理訪米前に話合いた
い。

ところで、世論の問題は、沖縄と日本とどち
らがより重大であるか。

大臣 沖縄でもやかましく、沖縄の声も聞くべき
ではあるが、問題は日本全体の政治問題の中心
になるということである。

小笠原について、日米国民は沖縄とは全然異
なると受取つている。沖縄の戦略的価値は、特
別の意図を有する者を除き、認識されているが、
小笠原は異なる。また西欧系の住民だけが帰島
したのも問題を複雑にしている。沖縄の返還に
は準備期間が必要であり、すぐに解決するとは
思つていない。しかし、大多数の国民は、小笠
原は米国が決定さえすれば帰るのではないか。
基地は安保条約、地位協定の下で使用すること
で差支えないのではないかと考えている。

長官 1941年以前に硫黄島には住民がいたか。
北米局長 全小笠原住民7,000名のうち約1,000
名が硫黄島に居住していた。

長官 もし小笠原につき、沖縄より前になにかが
なされたとすると、沖縄問題をさらに困難にし
ないか。

大臣 そうは思わない。1つの解決であり、前進
であるとしてよい影響を及ぼすと考える。

長官 われわれ双方のカレンダーがうまく一致し
ない問題がある。米国にとって今年、来年は重
要な年である。まずこの種の措置を大統領がと
る場合、議会の同調をえずして行なうことは通
常ありえない。しかし、ヴェトナム問題を抱
えた今会期の議会が、この問題にreceptive attitude
を示すとはほとんど考えられない。さらに大統
領は選挙に当面することとなる。伝統的に、大
統領は選挙前に長期的決定を行なわない。なぜ
なら、選挙後も大統領でおるかどうかわらない
からである。

この問題についても、話合わねばならない。

長官 中国代表権問題であるが、現在のところ国連での情勢が変わるとの徴候はなにもない。むしろ最近の中共の言動により、従来中共の加盟に賛成であつた国が反対にまわる可能性の方がある。たとえばインド、ビルマ、セイロン等が考えられよう。

アルバニアの決議案は、今回も出るものと了解しているが、総会での投票結果は変わるまい。

大臣 イタリアの動きはどうか。

長官 われわれの印象では、イタリアもカナダも今回は昨年のごときイニシアティヴはとらないと考えられる。

大臣 自分は国連演説で重要事項指定方式を支持するつもりである。

長官 ところで、北越との貿易について考えていただけでないか。これは経済的には日本にとりマージナルなものと考えられるが、政治的には重要である。

大臣 ではヴェトナム問題について少し話したい。

長官 ヴィエトナムにおいては、ハノイが南越をとろうという決意 (determination to get South Vietnam) を持ち続けているという基本的事実がそのまま続いている。米国は、常に毎週ハノイが平和的解決に応じないかを探つてきた。米国は無条件話合いでもよく、条件について話合つてもよいという立場である。しかるにハノイは、彼らが軍事的になにをしつづけるかに拘わらず、米国は無条件に北爆を停止すべきであると主張している。米国は交渉を開始した場合、非武装地帯の北越軍が、米軍を攻撃しないか否かを質したが、回答はない。ファン・ヴァン・ドンは南越にいる北越軍について質問されると怒るといわれている。

以上の次第で北越との話し合いはない。ハノイから公表された発言と異なる立場や、2月のホー大統領書簡から離れた立場が秘密裡に伝えられるといったこともない。米国としてはハノイの変化を示す徴候があれば大いに関心がある。北爆は依然北越での運輸、発電、石油貯蔵施設と、南部の浸透ルートに限定されている。米国は手続き問題や面子にはこだわっていない。米国はハノイに対し、北爆を停止するからそうしたらそちらはなにをするかを聞かせてくれといつてきている。ベルリン、朝鮮、キューバ等の場合も、相手側が行動している間でも話し合いを行なつた。米国は威信にこだわっているわけではない。

われわれは、もし北越が真に平和に関心を有するならば、今まで各方面からなされたすべての提案を拒否はしなかつたと考える。さらに北越は、その意図を秘密裡に伝達しえたはずである。

大臣 最近のソ連、東欧諸国訪問の際、先方は一

致して北爆無条件停止が必要だといひ、それが実現すれば和平の気運がでてくるだろうといつた。これは皆北越大使館のある国である。そこで自分は、もし北爆が停止されれば東欧が北越を交渉のテーブルに引出すと保証するかと質したが、先方はハノイを代表していない等としか答えなかつた。

ハノイには和平の動きは全くないとの判断か。長官 時折りハノイの指導者の間で論議がなされている徴候がみえる。またわれわれは、ハノイがその軍事的努力を継続するのに重大な困難を見出していること、及び中共での情勢が彼らの行動の自由を制約することを懸念していることを承知している。

東欧諸国の反応は興味がある。というのは、彼らは米国に対してもハノイを代弁することはできないといひ、われわれからでは東欧自体としてはなにをするかと質すと回答はない。従つて東欧は真剣に行動を考慮する段階には至っていないのだと考えられる。

大臣 中山大使も疑問を提起してきているが、米国は先方が対応する措置をとらない限り絶対に北爆停止はしないのか、またはことと次第によつては、北爆停止をしてもよいと考える余地はあるのか。

長官 それはいかなる種類の「停止」かによる。従来も、先方がどう応じるかをみるため一時的停止を行なつた。しかし、先方は北爆停止を最後通牒として突きつけている。従来たとえば、ソ連の示唆に従つてある期間北爆を停止したが、なんの成果もなかつたことは御承知のとおりである。

米国にとつて、無条件、無期限北爆停止をす
るにはきわめて重大なことである。一旦それを行なえばその約束を破ることは難しい。米国はそれほどシニカルではない。

北越が安全でコンフォタブルである場合、彼らにいかなる平和へのインセンティブがあるのか。米国民は次第に忍耐力の限界にきつつある。すでに1,3000人の米国民が死んでいる。これ

でもう泥山である。このような状態はそう長くは続きえないかも知れない。

大臣 チューは大統領就任後10日以内にハノイに和平を呼びかけ、北爆停止も考えていると述べているが、これは米側とも打合せの上やつて
いることか。

長官 あの発言の内容について、具体的に話合つてはいない。彼のいつているのは、1週間の停止というふうなことであり、反応はないと思う。われわれは、一時的停止については disturb されて
いない。問題は無条件、無期限という点にある。

大臣 日本は軍事的寄与はできないが、米国の高価な犠牲が報われるべきであると考えており、
どうこの紛争が解決されるべきかを常に考えている。この関連で米側が17度線からラオス国境にかけて緩衝地帯を作り浸透を防ぐといういわばマジノ線のようなものを作ろうとしているとの報道があるが、本当にそのようなことを考えているのか。

長官 米国は「万里の長城」を作るようなことを考えているわけではない。マクナマラ長官は "barrier" という言葉を使つたが、要するにこれは、現在侵入してくる^{北越軍や北越軍の兵士が侵入している}わけだが、その兵員を material で強化しようという簡単な考え方である。

米国は北越に侵入しているというような意図は全くなく、彼らが南に侵入するのを阻止しようとしているだけである。Material によつてわが方の^{戦力}提案を減少し、相手側の損害を増大しようというわけである。

ジョンソン大使 これによつて北爆の重要性が減少するわけではない。

長官 そのとおりである。この Barrier だけでは必ずしも浸透を完全に阻止しようとは考えていない。

大臣 最も大きな相手はヴィエトコンであるので、浸透を防ぎ、紛争を南に局限し、ヴィエトコンの勢力を崩すとの方向は望ましい。日本も中国大陸で、現在ヴィエトナムで米国が苦勞している

ようなことを経験し、ゲリラの難しさはいやというほど経験した。ゲリラは軍事面のみでなく、政治、経済等生活のあらゆる面に向つてくるので難しいわけである。

そこで問題は南越政府である。なんとかヴィエトコンにも影響力をもちうるような政府が組織されないかと考える。ヴィエトナムでは政治はできるだけ南越国民そのものにまかせ、南越国民の中では軍人より文官、文官の中では従来の軍事的努力になるべく深入りしていない人にまかせ、そのような人物を首班にするのが望ましい。もちろん国防は軍人にやらせることとなるが、他は文官による政府ができることが、ヴィエトコンの戦意をくじき、それがハノイから^{影響を及ぼしていく。むしろ、ハノイから}ヴィエトコンに影響を与えさせるより、ヴィエトコンからハノイに影響を与えるようにしていくのが实际的であろう。

もちろん中山大使もいつてきていることだが、南越政府はチュー・キーの対立、仏教徒とカトリックの対立等困難な問題を抱えている。ただ

選挙は1つの前進であつたし、よかつたと考え
る。

長官 全般として同感である。新政府が主として
文官から構成され、さらに国民的統一を達成す
るため、できうれば先般の大統領選挙の候補者
であつた者も含め、多くの elements からの参加
をうるようになることを希望する。

ヴィエトコンが南越住民からの徴兵に困難を
感じているとの相当の証拠がある、ヴィエトコ
ン内の北越住民が増加しており、ヴィエトコン
からの脱走者の数も^{今年}すでに22000名に達して
いるが、これは昨年^{今年}に比べ倍である。

新政府はヴィエトコン内の真の南越住民の分
子には融和の手をさしのべるであらう。それに
より彼らがなんらかの形で政治に参加しうるよ
うするためである。北越の軍、cadre が南を去れ
ば、南越は自らの問題を解決しうると信ずる。

また軍事的要素も重要であるが、それがすべ
てでないことも御意見のとおりである。

住民は身の安全が保証されれば一般的にいっ

て政府に協力的である。

一般的にいって、土地改革、汚職の問題^多考措
置を要する多くの問題があることも同意見であ
る。選挙はこれでことが終つたのではなく、む
しろはじまりである。

バンディ一次官補 過去8カ月の間に、これまでの6
年にさかのぼつてヴィエトコンの全体的な姿を
具体的な人名、配置等を含めつかむことができ
た。これは捕獲した文書、警察制度の改善、脱
走者からの情報等によるものであり、その意味
を過大評価はしないが、全体的な状況のうちで
重要性をもつていると思う。

長官 ハノイが理解しているかどうか分らない点
が1つある。米国民はたしかに平和的で、もし
できるなら孤立してたく、また寛大で、人道
的である。しかし、1955年以來大きな犠牲
を世界各地で強いられてきているのである。米
国がこれをしてこなかつたなら、世界地図は大
いに異なつていたであらう。全面戦争になつて
いたかもしれない。

ハノイが1967年のワシントンと1954年のパリと同じだと考えているとすれば、そんなことはありえないことである。米国民には capacity for ruthlessness がある。われわれはしなければならぬことはする。1964年フルシチョフがケネディー大統領に対し、ベルリン問題で譲歩しなければ戦争になるといつたとき、大統領は Then, there will be a war. と答えた。

米国は約束は守り抜く。もしわれわれがヴェトナムで約束を守らなければ、NATOはなんであるか、日米安保条約はなんであるか、毛沢東はどう考えるであろうか、問題は何百万という人々の生命である。ハノイはいつかこのことが分るだろう。

大臣 ところでソ連の平和共存の意図は疑いなしとみているか。

長官 ソ連の「平和共存」がわれわれのいう「平和共存」と同じものを意味するまでには至っていないと思う。しかしソ連は、たとえば中近東問題でも、相当の慎重さを示している。ソ連は、ヴェトナム、中近東をさらに大きな紛争に拡大することは望んでいないと考える。ソ連とは革命以来50年とにかく共存してきたのであり、多くのおそるべき経験をも共有してきたわけである。

大臣 コスイギンと領土問題を話合つた。自分は領土問題で譲歩する気はなく、これはサンフランシスコ条約とも関係する問題であるので、長官の協力を依頼することとなるやもしれず、その意味で耳に入れておきたい。

自分は、コスイギンに対し、日本は平和条約締結を希望しているが、領土問題が片づいていない。共同宣言以来11年が経過したが、この問題のため事態を打開しえないでいる。なんと

か打開できないものか、と述べた。これに対し、従来ソ連は、領土問題は解決済みとして相手にしなかつたが、今回は平和条約に至らない中間的文書が可^能納か否かを外交ルートを通じて検討しようかと答えた。これは交渉を続けたいと考えている。

ただこれが安保とバーゲンされてはならないと考えている。その関連で、自分がモスクワの科学アカデミーで演説した際、日本の安全は日米安保体制によっている旨を明らかにしたのに対し、質疑応答の際一言もこれについて発言がなかつた。これはなにかの意味があるかと興味深く思われた。(なかば冗談に)米ソ関係の近さを示すものかとも思つた。

長官 (笑いながら) この問題については、ソ連との間に了解はない。

ジョンソン大使 ソ連は米国の力を尊敬しているわけであり、共存はソ連がわれわれのすきに乘ずることがないことを意味するわけではない。

長官 さらに平和共存の底には、中国に対する米ソの平行した利害関係がある。これはあくまで平行した (parallel) 利害であり、共通の (common) 利害ではないが。

ソ連は国連総会で、米軍が韓国から撤退することを要求する決議案を提示し、強くそれを推進しようとしていると了解している。これには抵抗しなければならぬ。

(この後、長官は大臣のみを室の一隅に招いて土曜日に午餐をともにしつつ再度話合うことに合意した。)

極 秘
無 期 限
5 審の内
3 号

三木大臣、ハンフリー副大統領
会談録

三木大臣は、15日午後3時すぎより約1時間
ハンフリー副大統領と会談したところ、記録次の
とおり。

(同席下田大使、副大統領補佐官、通訳渡辺)

大臣 木川田使節団への厚意を謝したい。また佐
藤、ハンフリー会談の内容漏洩で御迷惑をかけ
た。

副大統領 本日は折角のお招きであつたのに、ホ
ワイト・ハウスでAFLの Executive Councilがあ
り、うかがえず残念であつた。

また兄の逝去にあたり弔意を謝する。

大臣 1昨日大統領とヴィエトナムの話をし、貴
下に会い旨を語つたところ、貴下とも話してく
れといわれた。本日は極秘ということでした
らう。

ヴィエトナムには米国の大きな犠牲の報いら
れる形で平和がこなければならぬ。日本は憲

法の制約あり、軍事的寄与はできないが、戦争
終結のためできることはないかと考えている。
先般のモスクー訪問の際も、コスイギンにソ連
がなにかイニシアティブをとれないかを説いた。
コスイギンは戦争の継続を望んでいるとは思わ
ないが、イニシアティブをとるとはいわなかつ
た。モスクーの日本大使は北越大使と接触を保
つている。最近は8月に会おうと先方がいつた
由だがまだ実現していない。これらを通じてハ
ノイに対し、南越の共産化は不可能である。戦
争に費しているエネルギーを平和のため用いる
べきである。米国の決意は固いと説得し、戦争
を終らせたい。

東欧3国でも、外相、総理に対し、東欧がヴ
ィエトナム解決に動かないと説いたが、一様に
北爆が停止されれば駄目であるといつていた。

そこで、米国の国内政治とヴィエトナムの結
つきをどう考えているかききたい。

副大統領 紛争が終結すれば、米国内政にはきわ
めて健全な影響を及ぼすであろう。大統領の地

位を強めるであろうし、また莫大な人的、物的資源を、都市、貧困等多くの国内の必要に振り向けられる。

そこで、ディエス^カレーションであつても、解決へ向つての動きのようなものであ^るても、国内経済、対外援助双方によい影響を及ぼすこととなる。

従つて米国は、たとえばディエスカ^レーションのためのシステムでも発見することに大いに関心を有するのである。

大臣 ノク度線からラオス国境にかけて、いわゆるマジノ線という考え方があるのか。

副大統領 その地帯での防衛システムを設置しはじめたが、マジノ線といつたものではない。一定の地帯の草木を取払い、電気装置、爆発物等を設置するだけである。これは防衛ストラクチャーに追加されるという性質のものであり、北爆に代替^えされるものではない。その目的は、浸透を困難にし、北爆に弾力性をもたせること、いかえれば兵員、物資の浸透をスロウ・ダウ

ンさせるわれわれの能力を増加させることにある。

自分は、個人的にこの考えを支持してきた。なぜならこれが浸透をスロウ・ダウンさせるとともに、心理的にも米国の目的が北からの浸透をとめることに限られていることを示しうるからである。それによつて、またディエスカ^レーションをもたらすかもしれないからである。

大臣 日本からみても、北からの浸透を遮断でき、南によい政府ができて、ヴィエトコンの戦意をくじくことができれば、ディエスカ^レーションに通じ、よい方向であると考えている。南越の選挙はこの意味で前進であつた。

理想的な南越政府を作ることは難しいであろうが、できるだけ軍人でなく、文官の入つた政府のできることは、ヴィエトコンにもよい影響を及ぼすと期待している。

副大統領 自分がノク申上げたいことは、外国の友邦が米国の意志について誤解してはならないということである。

共産圏諸国の在外公館からの報告で、ホ・チン・ミンは、米国の意志が弱化しているとの印象をえているかもしれない。そうであれば遺憾なことである。E B Jが大統領である限り、われわれは persist する。すでに退くにはあまりの多くの犠牲を払いすぎている。米国が好戦的だといふのではない。しかし、人々が米国の意志を理解することを望む。

米国内に意見の不一致はある。しかし、反対意見は米国が撤退することを望んでいるのではない。これを片付ける (get over with it) ことを望んでいるのである。もちろん米国として、核兵器を使用するといった計画も意図もないことは明らかにしておきたい。しかし、たとえば最近、ベトナム戦争に対する態度を聞かれたのに対し、上院議員のうち44名が大統領を支持すると答え、16名がエンクレーブで居残る等と答え、24名は攻撃を強化すべしと答えた。

大臣が御自身理解され、日本国民にも伝えて

いただきたいことは、米政府と圧倒的多数の米議員の間に不一致はない。 We are not going to lose that war ということである。

米国は侵略を意図するものではない。交渉に対しては門戸を開放している。すでにいくつもの提案を受諾している。おそらくこれらの点を相手方に伝えるため、日本のごとき国から助力をうることができるのではない^かかと思ふ。北爆停止も、もし見返りになにかうることができるならば可能である。大統領はなんらかの軍事的な対応措置に導くとき徴^か徴が示されるなら、北爆を停止する用意がある旨を述べている。

大臣 ハノイは、たとえば今年中にそれに応えるであろうか。それとも北爆を続けるとともにヴェトナムを抑圧するほかないとの見通しであるか。

副大統領 多くの国が米政府に圧力をかけてきた。しかし、自分は法王に拝謁した際、もちろん国によつて異なる国益もあり、異なる立場もあるが、世界の主要国が共同してハノイに対

し、戦争は長く続きすぎている。もう交渉に入つたらどうか、と呼びかけることはできないであらうかと述べた。さらにスウェーデンの外相にも、中立国をひきいて米、北越双方に圧力をかけてはどうかと述べた。

現在ではホー・チ・ミンは、米国は友人を失ない、金も失つている。戦争を続けようではないかといつてゐるであらう。

もちろん貴下にはジョンソン大統領になにをすべきかをいう権利がある。しかし、もし世界の25カ国の指導者がホー・チ・ミンに対し、平和をおびやかしているのはお前だというならば、それは偉大な行動である。

米国は、北越を軍事的に侵略したい等とは考えてもいない。米国はジュネーブ協定の精神にかえろといつてゐるのである。米国にはほかにすることはいくらでもあるのである。もう北越をしかつてもよいときではないか。

米国は、もしここで侵略を阻止しないならば、日本、韓国、フィリピン等との関係がどうなる

かを考えているだけである。

大臣 大変感銘深い言葉であり、よく考えてみた

い。
副大統領 ところで、日本のアジアにおける役割りに話を移したい。米国は大西洋と太平洋に平衡したパートナーシップをもつことが必要であると考えている。日本が軍事的に強力でないことは、むしろ日本に peace operating powerとしての独自の役割りを与えている。これを活用されることを望みたい。特に中共は、もしわれわれすべてを抹殺するよりなことがなければ—これはありえないことではない—やがて落ち着くであらうが、そうなつた場合でも、これは必要であらう。

現在では正直のところ、米国は、日本の潜在的市場である東南アジアに対し、日本の利益のために援助しているようなものである。

大臣 日本は憲法によつて、軍事的には他国に参与できないが、社会、経済開発にできるだけつくしたい。これが世界への貢献であると考えてる。

国内問題もあつて、考えるほどできないが、方向はこれしかない。これが日本の使命である。この趣旨の自分の演説を松永議員が Congressional Record にのせたそうであるが、自分の考えをみてほしい。

副大統領 総理にも申上げたが、日本の国内的圧力は分つており、これまでの日本の指導力を多としている。アジアは日本なしにはやつていけないのである。日本の経験、知識が必要である。アジアでの協力への動きは始まつている。

大臣 ところで、申し上げたいのは、日本の世論で大きな問題となりつつある沖縄問題である。政府は慎重な態度をとつてきたが、世論は誰が作ったのでもなく高まつている。これはやはり20年あゝいう状態であつたことが不自然であることからきていると思う。もつとも米国からも行政府の人ではないが、政治家の中から1970年までに返すといつた発言がされており、それが若干の影響を与えていることもある。

この問題については、両国で聡明な解決を行なうべき時期がきたと考える。沖縄が極東の安全のため果している役割りと、日米双方の世論とをどう調整するかが問題の中心である。11月の総理訪米の際は、これが最大の issue となる。副大統領にも尽力を願いたい。

副大統領 この問題は、両国間で最も sensitive な issue である。日本にとつての政治的重要性は十分理解している。われわれの主たる関心は、この地域の安全保障にある。米国は現在この地域でそれをコミットしているからである。沖縄

はそのための軍事基地を提供しており、そのことが vital である。

この問題の重要性は十分認識している、マクナマラ長官も、大臣とこの問題をお話しするであろう。

米国は決して植民国家となりたいと望んではいない。われわれは、この問題につき、一般世論というよりも、議会の意見を考慮に入れねばならない。

沖縄における施設は、アジアの安全のために使用されているのであり、われわれは日本の協力を多としている。

この問題は理解をもつて、名誉ある形で取扱われねばならない。双方が忍耐と、相互になにを必要としているかについての真の思いやりをもたねばならない。

大臣 この問題は話し合いにより解決されねばならないし、また解決しうると考える。

副大統領 ところで小笠原については、われわれは more advanced である。これについては immediate

advancement in short order が可能である。これ

以上申上げられないのを残念に思う。

大臣 われわれも沖縄が右から左に解決するとは思わないが、小笠原は早期解決が可能ではないかと考えている。

副大統領 われわれも同じ立場である。小笠原は rather promptly に解決しうるとする。それによつて動きが与えられることが重要であると思う。

総理訪米の際は、この問題、安保問題等多くの問題を話し合うこととなる。これらの問題はすべて一つの問題の諸側面なのである。